

大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2

技術提案書作成要領

1. 技術提案書について

- (1) 技術提案書は「提出書類について」の留意事項に沿って作成・提出すること。
- (2) 技術提案書の右肩に「ページ数／全ページ数」及び確認通知書に記載されている「企業コード」を記入すること。
- (3) 技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)には、募集要項書に規定する参加予定の企業形態に応じて、記名および押印し、必要事項を記入すること。
技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)に記入漏れがある場合又は押印を欠いている場合は、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (4) 技術提案書の作成に当たっては、技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)を除き、資料の中に参加者を特定できる内容又は名称を記入しないこと。
- (5) 参加者が提出しなければならない技術提案書は、以下のとおりとする。
 - ア. 技術提案書表紙(正・副)(様式第8-1-1号、様式第8-1-2号)
 - イ. 技術提案書
 - ・ 提案書は技術提案を求める項目(別紙「大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2 プロポーザル評価基準」における表2の「評価項目」A)～F)を対象に記載すること。
(様式 第8-2号～第8-7号を使用すること。)
 - ・ 評価項目 A、B、C、E、F は1つの評価項目につき A3 版片面 1枚以内、評価項目 D は A3 版片面 2枚以内とする。
 - ・ 文字の大きさは10. 5ポイント以上とすること。
 - ・ レイアウト、着色は自由とする。
 - ・ 文章を補完するための最小限のイラスト、イメージ図を使用しても良い。
- (6) 技術提案書における評価基準は別紙「大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2 プロポーザル評価基準」のとおりとする。
- (7) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加者の負担とする。
- (8) 技術提案書は、参加者(参加者が特定建設工事共同企業体(以下、「特定JV」という)の場合は代表構成員とする。)が自ら作成すること。違反事実が判明した場合は、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (9) 参加者は、自ら作成した技術提案書の記載内容を他の参加者に漏らしてはならない。これに違反し、当該資料の記載内容が他の参加者の提出した技術提案書に記載されていることが判明した場合、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (10) 技術提案書の提出日、提出方法、質問及び回答方法は、別紙「大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2 公募型プロポーザル募集要項」による。
- (11) 提出にかかる留意事項については以下ア～ケのとおりとする。
 - ア. 技術提案書について、提出後の当該資料内容の変更、差し替え、再提出は認めないものとする。
 - イ. 提出された技術提案書等は返却しない。
 - ウ. 技術提案書に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

- エ. 技術提案書の著作権は、当該提案書提出者に帰属する。ただし、優先交渉権者の決定に係る公表その他、公立大学法人大阪が本事業に関して必要と認めるときは、公立大学法人大阪は技術提案書等の全部又は一部を使用できるものとする。また、本募集の実施に関する報告等のため必要な場合は、当該提案書提出者の承諾を得ず使用できるものとする。
- なお、契約に至らなかった提案書については、優先交渉権者の決定に係る公表あるいは報告等の目的以外には当該提案書提出者に無断で使用しない。
- オ. 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、提案を行った当該資料提出者が負うものとする。
- カ. 本事業等を請け負った場合、提案事項に関し、品質等に係る試験及び資料作成は、受注者が行うものとする。また、その費用は受注者が負担するものとする。
- キ. 技術提案書は、要求水準書や基本設計図書に示す機能等を満たすことを基本とし作成すること。また、機能面、コスト面を総合的に検討して作成すること。
- ク. 技術提案内容については、契約後において、発注者と受注者との協議により採用されないことがある。なお、提案が採用されなかった場合も、原則として事業費の増額は認められないが、協議によるものとする。
- ケ. 技術提案書は、確実に実施できる内容とすること。契約後、受注者側の責により技術提案書に記載した内容を達成できない場合は、別紙「大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2公募型プロポーザル募集要項」の「17 評価項目の履行に関する事項」に記載している違約金を請求する場合がある。

2. 価格提案書について

- (1) 提示の発注図書に基づいて作成すること。発注図書に記載されていない項目でも、要求水準書と基本設計図に記載された性能等から当然見込むべきものについては、当該見積の範囲として見込むこと。要求水準書と基本設計図に記載された性能等から当然見込むべきものと判断される項目は、含まれているものと判断する。
- (2) 2～4 期工事で必要となるアスベスト除去に係る費用は設計時に精査を行うものとし、見積対象範囲には含まない。
- (3) 技術提案内容については、全て見積に反映させること。
- (4) 施工計画及び仮設計画については、適切に計画した上で当該見積の範囲として見込むこと。
- (5) 優先交渉権者に特定された者は、審査結果通知を受領後、速やかに提案価格の根拠となる内訳明細書を次のとおり作成し提出すること。
- 1) 内訳明細書の書式については、優先交渉権者の任意書式による。ただし、見積会社名、及びページ数/全体ページ数を各ページのフッター部に出力の上、エクセルデータ及びPDFデータも合わせて提出すること。
 - 2) 内訳明細書は、「様式第 7-2 号 提案価格総括表」に記載の業務項目に従って作成すること。
 - 3) 内訳明細書は、項目・内容・単位・数量・単価・金額を記載すること。
 - 4) 一式工事とする場合は、歩掛等の一式工事の根拠を内訳明細書に記載すること。
 - 5) 共通仮設工事・直接仮設工事については一式の計上をしないこと。
 - 6) 価格調整などの一括値引き(出精値引き)はしないこと。